

One 割安日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

※「One 割安日本株ファンド」は毎月決算を行うファンドです。

One 割安日本株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／株式

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

アセットマネジメントOne 株式会社

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドのポイント

1. 投資対象：割安株

配当利回り、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)といった株価指標等をもとに割安と判断される銘柄を厳選し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。

2. 投資アプローチ：調査×カタリスト

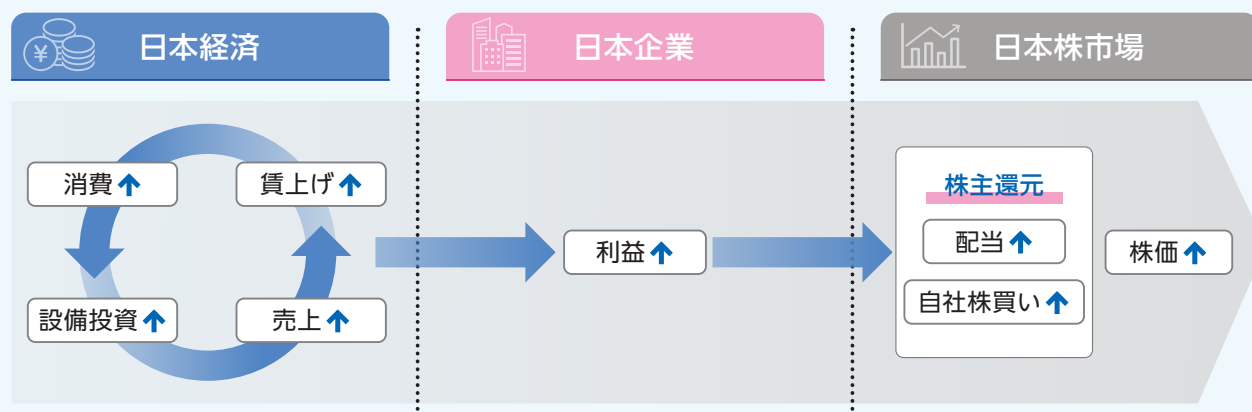
市場環境と個別企業調査に基づき、カタリスト(株価上昇のきっかけとなる要因)を特定します。

3. 運用実績：外部評価機関からの高い評価

様々な市場環境のもとで、10年以上にわたり積み上げてきた運用実績は、外部評価機関から高い評価を獲得しています。

日本経済と株式市場の好循環

現在、日本経済は新たな成長段階に入っているとみています。賃上げによる消費の拡大に加え、生産性の向上や設備投資の拡大による好循環が日本経済に生まれつつあると考えています。このような日本経済の好循環が、企業を通じて株主に還元されることで、企業に対する市場の評価が改善し、株価にプラスの影響をもたらすことが期待されます。



※上記はイメージであり、すべてを表したものではありません。

※上記は作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。

また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

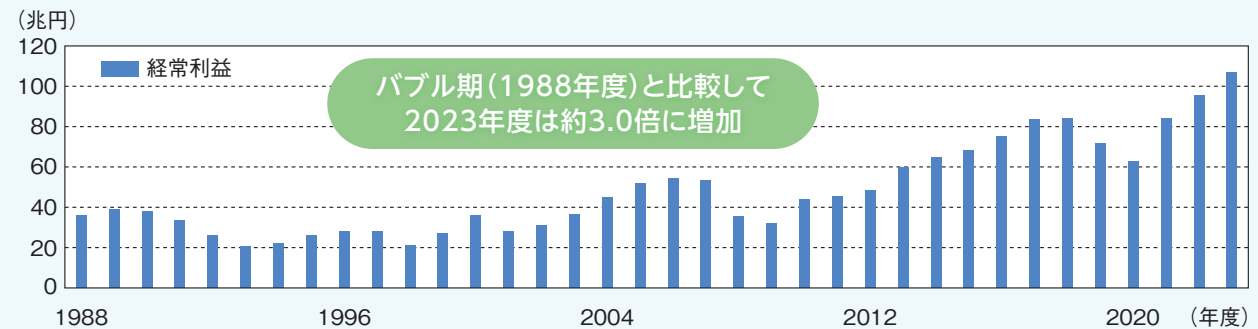
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

割安株の投資環境

日本企業は、上下の変動はあるものの概ね増益基調で、利益額は過去最高水準にあります＜図1＞。また、配当支払いを増やすなど株主還元にも積極的な姿勢を示しています＜図2＞。しかし、多くの日本株は依然として割安な水準、つまり本来の価値よりも低い価格で取引されている銘柄が多く存在します＜図3＞。

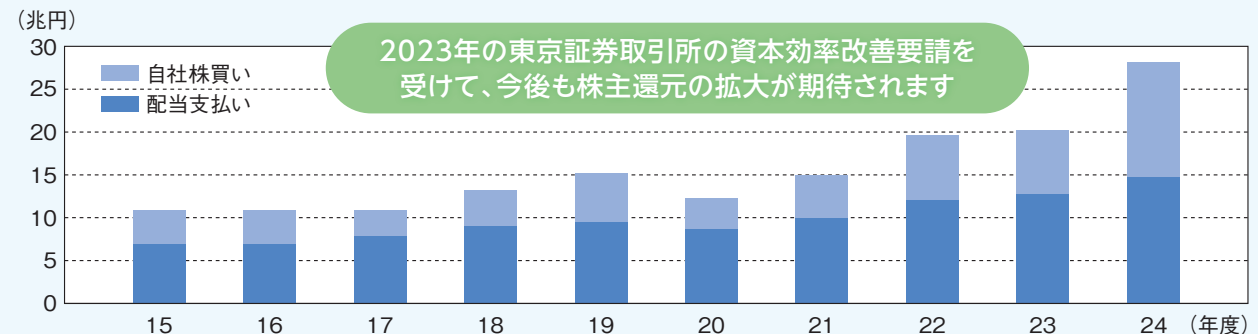
そのため、きっかけ(カタリスト)があれば株価が上昇する可能性のある銘柄が豊富にあると考えられます。

＜図1＞ 日本企業の経常利益の推移



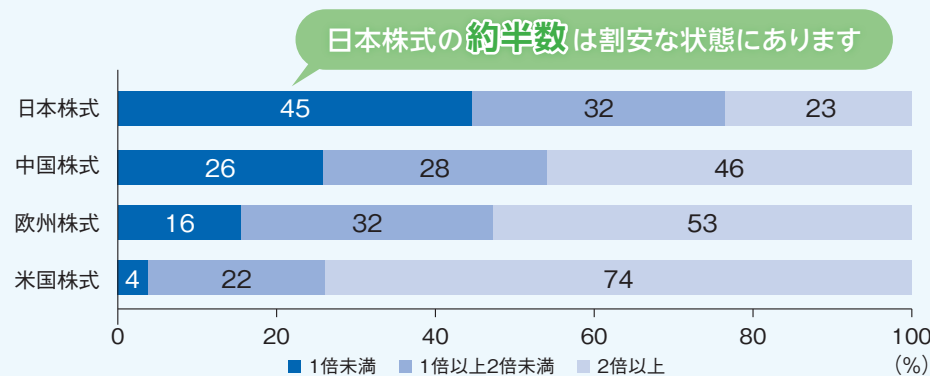
※金融・保険業を除く全業種 ※期間：1988年度～2023年度(年次)
出所：財務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

＜図2＞ 国内企業の株主還元額の推移



※期間：2015年度～2024年度(年次) ※TOPIX500指数の構成企業より算出
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

＜図3＞ 各国・地域のPBR分布



※2025年6月30日時点
※日本株式はTOPIX、米国株式はS&P 500種指数、欧州株式はストックス・ヨーロッパ600指数、中国株式はCSI300指数の構成銘柄のPBRを使用
※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

PBRとは？

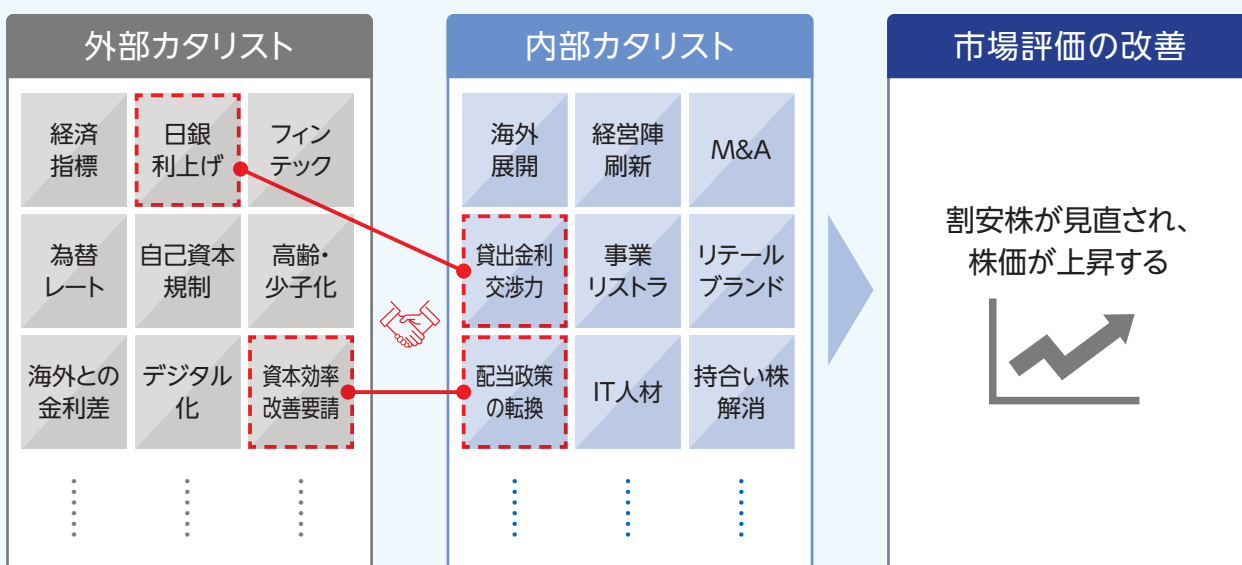
- ・PBR(倍)＝株価÷1株あたりの純資産で計算され、株価が企業の純資産に対してどれだけ評価されているかを示す指標です。
- ・PBR1倍未満は、株価が企業の純資産価値を下回っている状態であり、一般的に割安と判断されます。

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

カタリストとは？

市場全体や個別銘柄の株価上昇のきっかけとなる要因をカタリストといいます。
各ファンドでは市場環境要因を外部カタリスト、個別企業要因を内部カタリストと呼び、それらを特定して銘柄を厳選します。

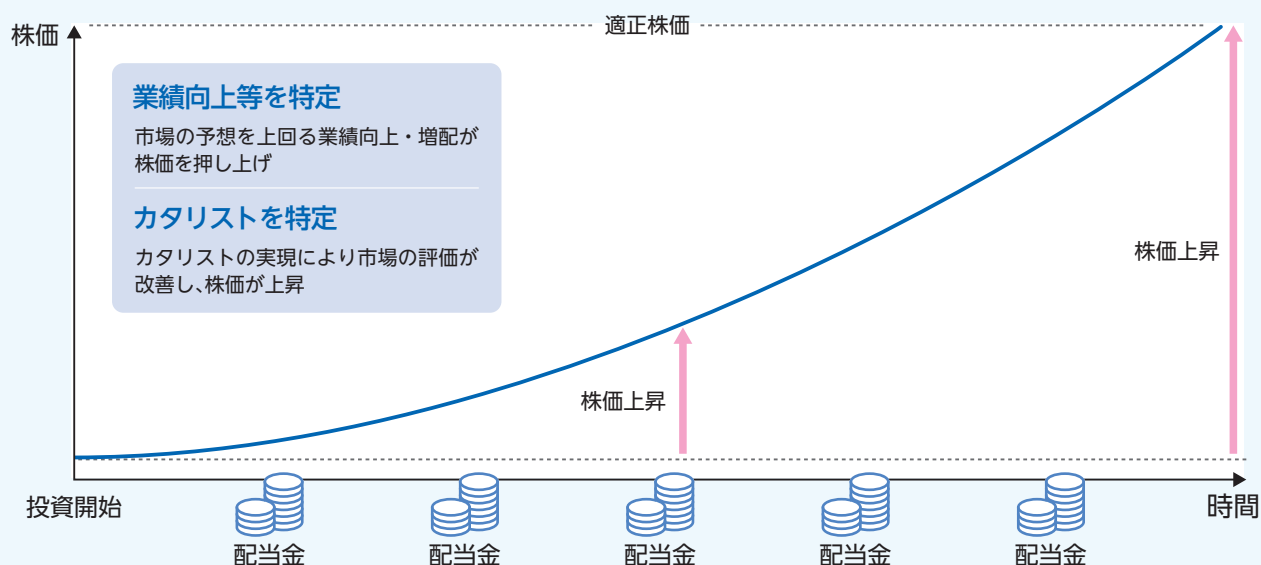
 例：銀行株



※上記はイメージであり、すべてを表したものではありません。

カタリストに着目した銘柄選定

厳選した割安銘柄からの相対的に高い配当収入に加え、業績の向上・増配による株価上昇で、信託財産の成長を目指します。



※上記はイメージであり、すべてを表したものではありません。

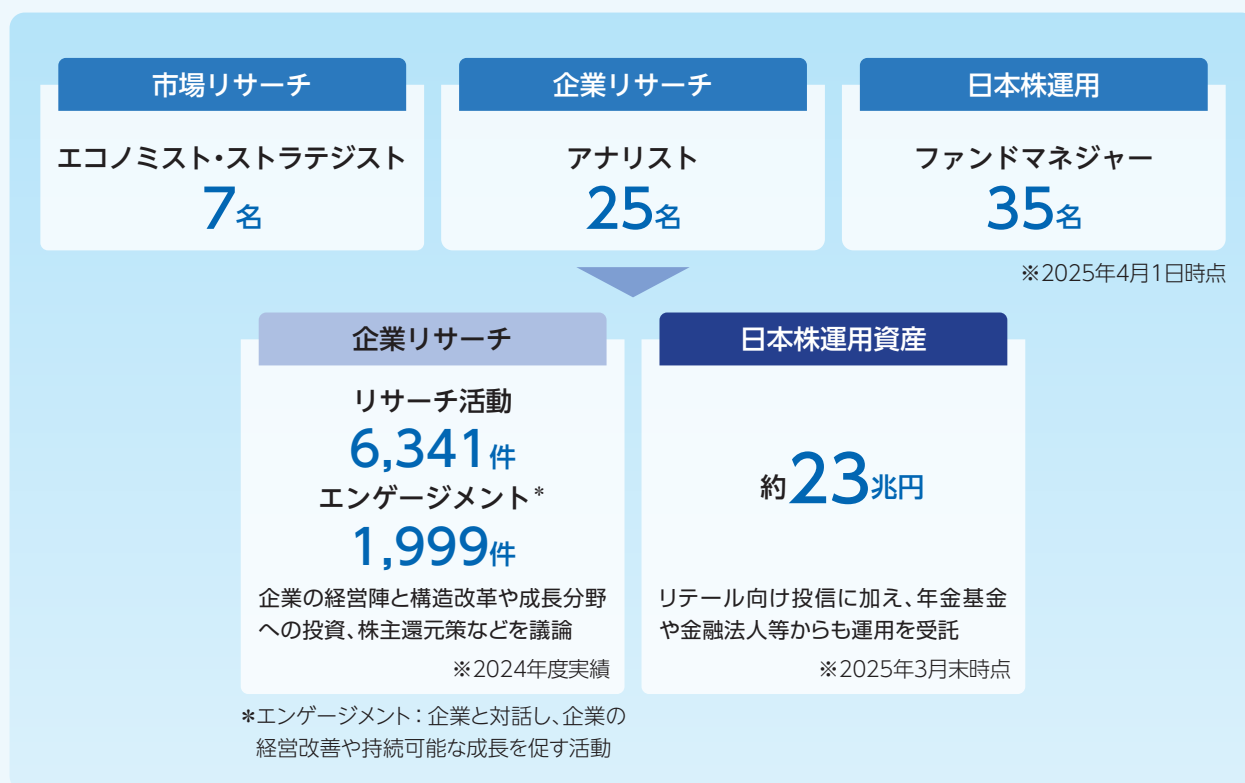
※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ポートフォリオ構築フロー



■ アセットマネジメントOneの日本株運用体制

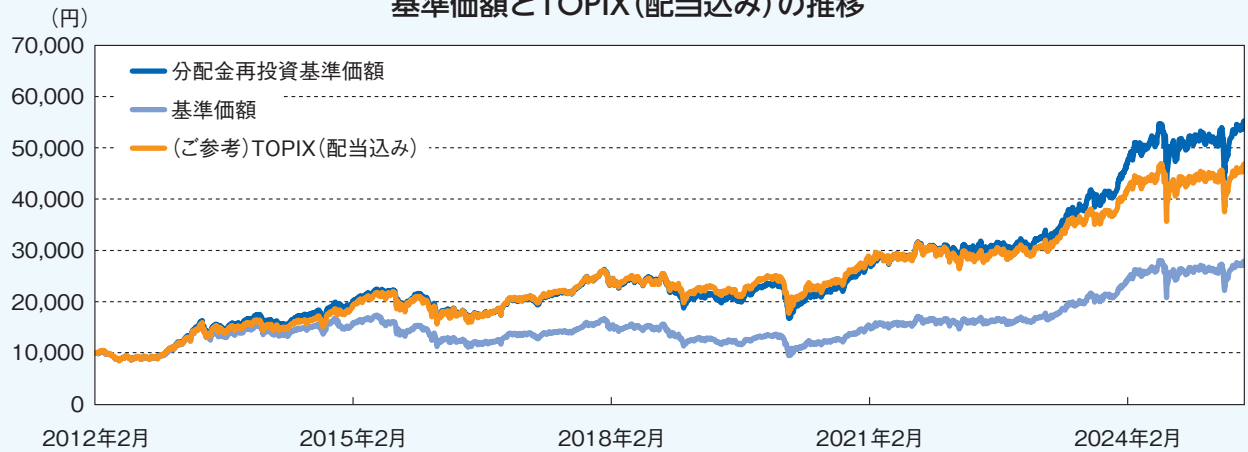


※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

One 割安日本株ファンド

基準価額とTOPIX (配当込み) の推移



※期間：2012年2月22日(当ファンド設定日前営業日)～2025年6月30日(日次)

※基準価額およびTOPIX (配当込み) は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※TOPIX (配当込み) は、当ファンドの理解を深めるため参考として記載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

■ ポートフォリオの特性値

	当ファンド	(ご参考) TOPIX
予想配当利回り (%)	3.0	2.7
実績PBR (倍)	1.2	1.4
予想PER (倍)	12.9	16.3

※2025年6月30日時点

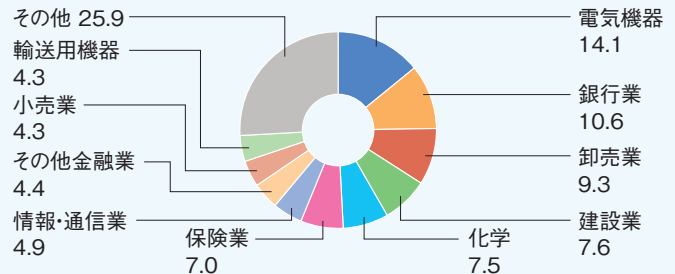
※当ファンドの予想配当利回りは、現金等を含めたものです。

当ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

※PBR, RERは組入銘柄の時価で加重平均しています。

出所：ブルームバーグ、QUICKのデータをもとにアセット
マネジメントOne作成

業種別組入比率 (%)



※2025年6月30日時点

※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※業種は東証33業種分類の基準に基づいています。

※上位11位以下の業種については、「その他」として合計して表示しています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数:77

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6	3.5
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.4	3.4
3	ソニーグループ	電気機器	4.1	0.7
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6	3.7
5	豊田通商	卸売業	3.3	3.4
6	関電工	建設業	3.0	2.7
7	日本電気	電気機器	2.9	0.8
8	伊藤忠商事	卸売業	2.4	2.6
9	オリックス	その他金融業	2.4	3.7
10	三菱電機	電気機器	2.1	1.8

※2025年6月30日時点

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※業種は東証33業種分類の基準に基づいています。

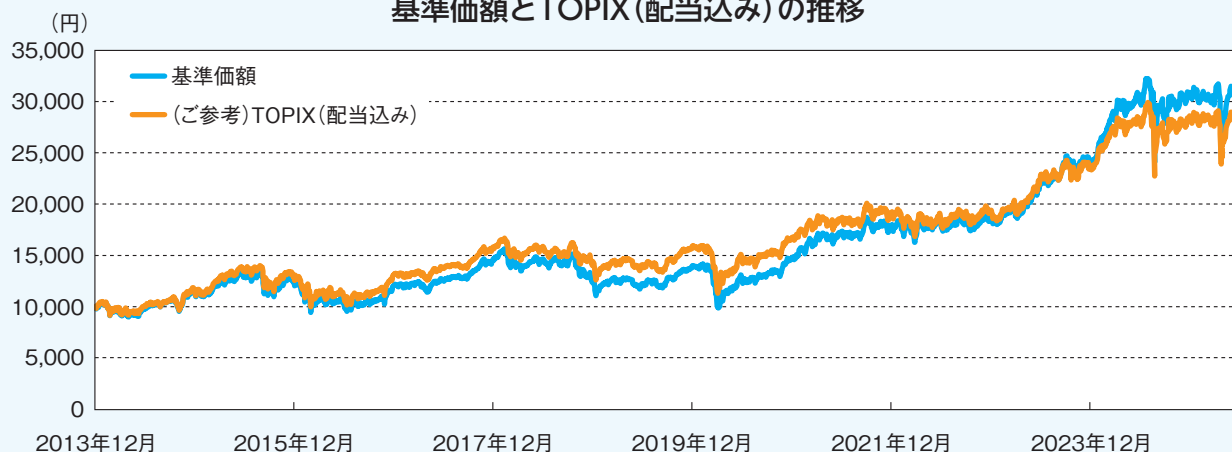
※予想配当利回りは、会社計画、過去の配当実績および企業の配当性向等を基にアセットマネジメントOneが算出したものです。

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

One 割安日本株ファンド (年1回決算型)

基準価額とTOPIX (配当込み) の推移



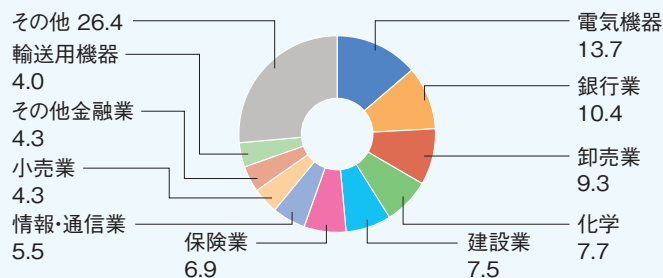
※期間：2013年12月12日(当ファンド設定日前営業日)～2025年6月30日(日次)
 ※基準価額およびTOPIX (配当込み) は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※2025年6月30日時点で分配金実績はありません。
 ※TOPIX (配当込み) は、当ファンドの理解を深めるため参考として記載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

■ ポートフォリオの特性値

	当ファンド	(ご参考) TOPIX
予想配当利回り (%)	3.0	2.7
実績PBR (倍)	1.2	1.4
予想PER (倍)	12.9	16.3

※2025年6月30日時点
 ※当ファンドの予想配当利回りは、現金等を含めたものです。
 当ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。
 ※PBR, RERは組入銘柄の時価で加重平均しています。
 出所：ブルームバーグ、QUICKのデータをもとにアセット
 マネジメントOne作成

業種別組入比率 (%)



※2025年6月30日時点
 ※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
 ※業種は東証33業種分類の基準に基づいています。
 ※上位11位以下の業種については、「その他」として合計して表示しています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数:77

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4	3.5
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.2	3.4
3	ソニーグループ	電気機器	4.1	0.7
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4	3.7
5	豊田通商	卸売業	3.3	3.4
6	関電工	建設業	3.0	2.7
7	日本電気	電気機器	2.7	0.8
8	伊藤忠商事	卸売業	2.4	2.6
9	オリックス	その他金融業	2.4	3.7
10	東京精密	精密機器	2.1	2.2

※2025年6月30日時点
 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ※業種は東証33業種分類の基準に基づいています。
 ※予想配当利回りは、会社計画、過去の配当実績および企業の配当性向等を基にアセットマネジメントOneが算出したものです。
 ※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

One 割安日本株ファンド

R&Iファンド大賞 2025

投資信託／国内株式バリュー部門
投資信託10年／国内株式バリュー部門



R&Iファンド大賞 2024

投資信託／国内株式バリュー部門



R&Iファンド大賞 2023

投資信託／国内株式バリュー部門



One 割安日本株ファンド(年1回決算型)

モーニングスター・アワード 2025

『最優秀ファンド賞』(日本株式部門)

評価基準日：2024年12月末時点 受賞国または地域：日本



R&Iファンド大賞 2025

投資信託／国内株式バリュー部門
投資信託10年／国内株式バリュー部門



モーニングスター・アワード 2024

『優秀ファンド賞』(日本株式部門)

評価基準日：2023年12月末時点 受賞国または地域：日本



R&Iファンド大賞 2024

投資信託／国内株式バリュー部門



決算頻度が異なる2つのファンド

毎月決算 One 割安日本株ファンド

- 毎月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。
- 毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

年1回決算 One 割安日本株ファンド(年1回決算型)

- 毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
 - ◆ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ◆ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

2つのファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、スイッチング手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク等

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
個別銘柄選択リスク	ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
信用リスク	ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

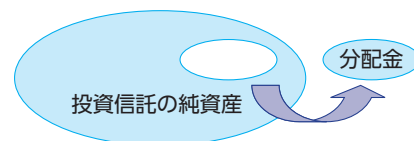
ご留意点

One割安日本株ファンドとOne割安日本株ファンド(年1回決算型)は同じ投資対象のマザーファンドで運用するファミリーファンド方式ではございません。したがって同じ運用方針・運用プロセスであってもファンドの組入銘柄等ポートフォリオの状況や運用成績が異なる場合があることにご留意ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



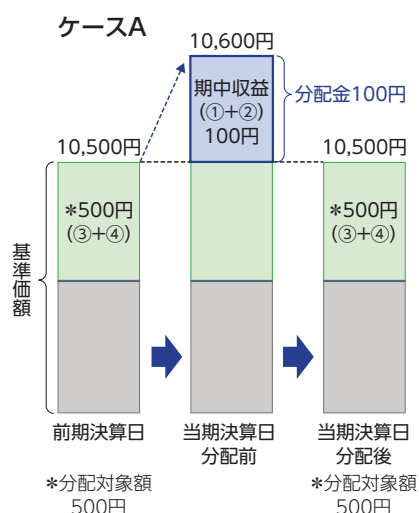
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

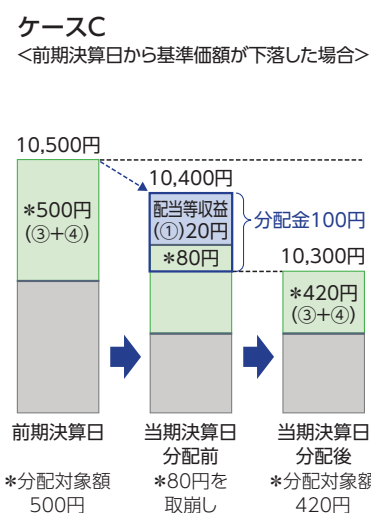
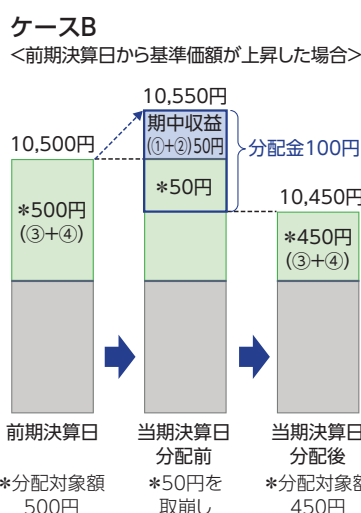
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



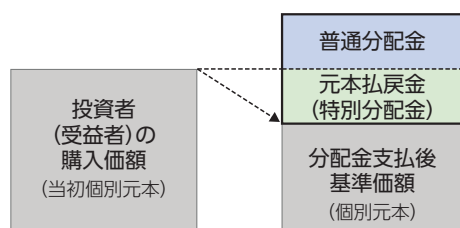
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

- ★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

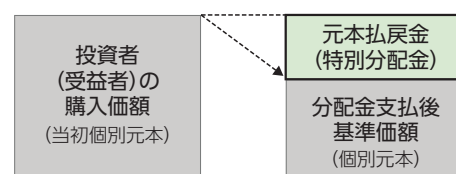
- ◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お申込みメモ (ご購入の際は、投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください。)

	One 割安日本株ファンド	One 割安日本株ファンド (年1回決算型)
購 入 単 位	販売会社が定める単位 (当初元本1口=1円)	
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)	
換 金 単 位	販売会社が定める単位	
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	
購 入 ・ 換 金 ・ 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。	
信 託 期 間	2027年2月22日まで (2012年2月23日設定)	2047年12月23日まで (2013年12月13日設定)
繰 上 償 還	各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。	
決 算 日	毎月21日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年12月21日 (休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
課 税 関 係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度 (NISA) の適用対象となります。 NISAの対象ではありません。 NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。	
ス イ ャ ッ ン グ	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え (スイッチング) が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ご購入時			
購 入 時 手 数 料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ス イ ャ ッ ン グ 手 数 料	スイッチング時の購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時			
換 金 時 手 数 料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)			
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.265% (税抜1.15%)		
	支払先	内訳 (税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.54%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.54%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.07%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ストックス・ヨーロッパ600指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。【評価基準日】R&I大賞2025: 2025年3月31日、R&I大賞2024: 2024年3月31日、R&I大賞2023: 2023年3月31日
- ©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複製または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

●委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
●受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
●販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社	・コールセンター ・ホームページアドレス	0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 https://www.am-one.co.jp/
-------------------	-------------------------	---